

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市営住宅事業				事務事業コード	01805	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5524				
事業年度	H 16 年度	～	H 36 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公営住宅法 朝霞市市営住宅条例	
めざす目的成果	住宅に困窮している低所得な市民に対し住宅を供給し、福祉の増進が図られている。				
事業内容	都市再生機構が所有するコンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を借り上げ、「市営仲町住宅」として住宅に困窮する低所得な市民に貸し出しを行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 本市の市営住宅は、UR都市再生機構から借り上げているため、賃借料以外に共益費を負担金として支出している。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きなどを行った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		55,561	56,438	55,436	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	17,353	17,001	17,383	
	[ホ]一般財源	38,208	39,437	38,053		
	b 人件費	1,832	5,130	6,229		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	57,393	61,568	61,665		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.70 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		・消耗品費(図書購入、法規追録) 38千円 ・印刷製本費 203千円 ・施設等修繕費 156千円 ・口座振替手数料 8千円 ・建物損害共済負担金 36千円 ・建物借上料 52,409千円 ・負担金(協議会、市営住宅共益費) 2,586千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 入居管理戸数	戸	50	50	50	H 32 年度
			(50)	(—)	(—)	
動	② 補欠入居者募集回数	回	1	1	1	H 32 年度
			(1)	(—)	(—)	
成	① 市営住宅50戸の入居管理(目標管理に対する達成割合)	%	100	100	100	H 32 年度
			()	(—)	(—)	
果	② 空住戸数	戸	0	0	0	H 32 年度
			()	(—)	(—)	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公営住宅制度は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸等することを目的としており、市が関与しなければ、住宅に困窮する低所得者の生活の維持が困難になる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市営住宅の管理において、入居者の家賃や共益費の滞納はなく、また補欠入居者のための抽選会を実施するなど、適正な運営を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸した。 参加と協働: 補欠登録者の抽選会では、申請者への丁寧な説明と対応を心がけた。 経営的な視点: 家賃及び共益費については、滞納なくすべて徴収することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 本市の市営住宅の借上げ期間は、平成36年4月までとなっていることから、その後の市営住宅のあり方について検討を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	36 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	次年度以降も引き続き、家賃、共益費の徴収、また補欠登録の募集手続きや市営住宅の適正な管理を行っていく。 平成36年度以降の市営住宅のあり方については、住宅に困窮する市民の状況等を踏まえ、今後十分に検討を行う。			